

事務事業名	経営所得安定対策直接支払推進事業		所属部	農林振興部	所属課	農政課	
総合計画体系	政策名	〈V〉挑戦し活力を産みだすまち〈産業〉		所属G	農業G		
	施策名	(34)農業の振興		担当者名	伊藤恭将		
	目的対象	市内の農家	意図	安全・安心な農畜産物を生産するとともに、農業所得が向上する。			
	基本事業	(099)安全・安心で売れる農畜産物の生産		担当課	農業振興総務管理事業		
目的対象	担い手農家をはじめとする農家	意図	安全・安心な農畜産物を生産する。			電話番号(内線)	0854-40-1051 2415
予算科目			会計	0:130	款	0:1	
			大目	0:1	大目	0:1	
			中目	0:5	中目	2:5	
			小目	1:5	小目	1:5	
			業名	農業振興総務管理事業			
			業名	経営所得安定対策直接支払推進事業			

1 現状把握【DO】

(1) 事務事業の概要

① 対象(誰、何を対象にしているのか)	② 意図(対象がどのような状態になるのか)
農作物の生産販売農家	販売価格が生産費を恒常的に下回っている作物を対象に、その差額を交付することにより農業経営の安定を図る。
③ 事業内容(期間限定複数年度事業は全体像を記述)	
事業期間 <input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (H23 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	経営所得安定対策は、水田における転作に伴い販売価格が生産費を恒常的に下回っている作物を対象に、その差額を交付することにより、農業経営の安定と国内生産力の向上を図り、食料自給率の向上を図ることを目的とする。 本事業は制度推進に係る事務であり、制度の普及推進活動、申請書類の配布・回収及び整理取り纏め、対象作物の作付面積の確認並びにシステム入力等を行う。
④ 主な活動	⑤ これまでの改革・改善経緯
R3年度実績(R3年度に行った主な活動)	(この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?)
制度の普及推進活動 申請書類の配布・回収 現地確認 システム入力 申請書及びデータの農政局への提出 等 電子申請に向けたデータの整理・移行	R4年度から電子申請が本格的に始まるが、受付方法や交付金の支払い方法や従来の仕組みのため、R3年度の内容に加え、電子申請でのシステム管理等の業務がある。

(2) 事務事業の指標

成果指標	単位	R元年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)	R4年度(計画)
ア 農家数	戸	3,894.0	3,894.0	3,257.0	3,257.0
イ 交付金支払い者数	人	272.0	275.0	267.0	267.0
ウ JALまね(雲南地区本部)販売額(農業・畜産)	億円	22.4	20.0	17.8	17.8
エ					

(3) 事務事業のコスト

① 事業費の内訳 (R3年度決算)		② コストの推移		単位	R元年度(決算)	R2年度(決算)	R3年度(決算)	R4年度(計画)
◆ 報償費	1,105千円	財源内訳	国庫支出金	千円				
◆ 需用費	1,193千円		県支出金	千円	12,677	16,276	11,367	11,367
◆ 役務費	439千円		地方債	千円				
◆ 委託費	7,496千円		その他	千円				
◆ 使用料及び賃借料	1,134千円		一般財源	千円	0	0	0	0
計	11,367千円		事業費計	千円	12,677	16,276	11,367	11,367

2 事後評価【SEE】

① 事業実績における成果	県から配分される事務費及び各農家へ配分される交付金の双方が年々減額される中で、雲南市という中山間地の特性に合わせた産地交付金のメニューを計画し、生産の推進と経営の安定を工夫しながら実施できている。転作面積も増加している。
② 事業実施するうえでの課題	・年々、事務経費が削減される一方で、事務内容の見直しがない。国は、電子システムへの移行による事務内容の軽減を想定していると思うが、高齢化が進む農家単独での電子システムの活用には時間がかかることが想定され、雲南市農業再生協議会への事務負担がより一層増えると思われる。 ・国から農家へ交付される交付金が減額される一方で、農作物の価格低下や資材の高騰など、農家所得の減少は著しい。今後、5年間のうちに水張や水稲栽培の条件が課されるなど、更に制度の活用が困難になる傾向がある。
③ 課題解決に向けた改革改善等	国や県への制度の見直しや、地域がメニューを検討・実施する「産地交付金」の枠の増額を要望していくことが重要である。また、水田の転作を推進する制度である「経営所得安定対策事業」だが、「耕作放棄地対策」の側面もあり、比較的耕作しやすい「そば」栽培などが積極的に推奨されてきた経過がある。今後、国の交付金が減額され続ける中で、「耕作放棄地対策」に特化した補助金の検討を進める必要がある。